

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052-856-3101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高(千円)	5,975,364	5,808,743	12,313,087
経常利益又は経常損失() (千円)	79,323	5,501	233,365
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	4,307	55,631	62,797
四半期包括利益又は包括利益(千円)	4,499	55,212	63,816
純資産額(千円)	1,470,384	1,459,125	1,529,701
総資産額(千円)	4,812,939	4,690,170	4,320,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半 期純損失金額()(円)	2.45	31.59	35.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.6	31.1	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	137,680	325,508	135,755
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,323	64,018	254,622
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,192	279,040	14,973
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	110,247	77,631	189,538

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.69	1.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第32期及び第33期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、第33期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税の増税が決定するなど、先行きへの不透明感は若干残りますものの、金融緩和による円安を背景に輸出が好調に推移するとともに、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかに回復してまいりました。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第2四半期連結累計期間において、通信販売事業では、当社らしいメーカーベンダー業態を目指すため、「売り方」、「見せ方」つきの商品開発に注力してまいりましたほか、前期から引き続き、販売実績の低いCランク商品の半減と販売実績の高いS・Aランク商品のアイテム数維持に取り組んでまいりました。また、主力ジャンルとなりました化粧品につきましてはPB化粧品「LB」の更なる拡販にも取り組んでまいりました。

SKINFOOD事業では、店舗力の強化を図るため、主に店長教育を充実させるとともに、陳列、演出などを強化するビジュアルマーチャンダイジングにより店頭活性化に取り組んでまいりました。また、収益改善のため期間限定店舗1店を新設し、不採算店舗2店を閉鎖いたしましたことから当第2四半期連結累計期間末の店舗数は直営店26店舗(前年同四半期末24店舗)、FC店1店舗(前年同四半期末1店舗)の27店舗(前年同四半期末25店舗)となりました。

CRMソリューション事業では、引続き主力商品であります通話録音システム「VOISTORE」の販売をパートナー企業との連携強化を図りながら取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,808百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業損失3百万円(前年同四半期は75百万円の営業利益)、経常損失5百万円(前年同四半期は79百万円の経常利益)、四半期純損失55百万円(前年同四半期は4百万円の四半期純利益)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<通信販売事業>

売上高は5,091百万円(前年同四半期比3.1%減)となり、営業利益は83百万円(前年同四半期比34.5%減)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は630百万円(前年同四半期比3.9%増)となり、営業損失は54百万円(前年同期は28百万円の営業損失)となりました。

<CRMソリューション事業>

売上高は87百万円(前年同四半期比22.9%減)となり、営業損失は31百万円(前年同期は17百万円の営業損失)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は77百万円となり、前連結会計年度末より111百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は、325百万円(前年同四半期は137百万円の減少)となりました。

主な資金の減少要因は、売上債権の増加381百万円、たな卸資産の増加62百万円であります。また主な資金の増加要因は、仕入債務の増加169百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、64百万円(前年同四半期は8百万円の減少)となりました。

主な資金の減少要因は、貸付による支出27百万円、関係会社株式の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は、279百万円(前年同四半期は173百万円の増加)となりました。

主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入100百万円、短期借入れの純増加額360百万円であります。

また資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出165百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,766,400
計	7,766,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,952,000	1,952,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,952,000	1,952,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	1,952,000	-	401,749	-	324,449

(6)【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社AM	名古屋市中村区西米野町1-84-2	285,000	14.60
鬼頭 洋介	名古屋市中川区	169,900	8.70
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区名駅3-26-8	114,300	5.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	51,300	2.62
野村 恵子	名古屋市北区	50,300	2.57
飯田 裕	名古屋市中村区	48,500	2.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	32,000	1.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	32,000	1.63
飯田 清子	名古屋市中村区	31,000	1.58
飯田 悠起	名古屋市中村区	25,400	1.30
飯田 亜子	名古屋市中村区	25,400	1.30
計	-	865,100	44.31

(注)上記のほか、自己株式が172,900株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,778,900	17,789	-
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	1,952,000	-	-
総株主の議決権	-	17,789	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	172,900	-	172,900	8.85
計	-	172,900	-	172,900	8.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,538	77,631
受取手形及び売掛金	2,081,546	2,463,418
商品及び製品	1,098,984	1,138,635
原材料及び貯蔵品	4,589	3,778
未着商品	-	23,174
その他	128,680	128,531
貸倒引当金	13,676	5,841
流動資産合計	3,489,663	3,829,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	233,595	202,399
土地	80,216	80,216
その他(純額)	36,747	35,861
有形固定資産合計	350,559	318,477
無形固定資産		
その他	76,120	78,413
無形固定資産合計	76,120	78,413
投資その他の資産		
その他	415,129	474,545
貸倒引当金	10,522	10,595
投資その他の資産合計	404,607	463,950
固定資産合計	831,287	860,841
資産合計	4,320,951	4,690,170
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,067,926	1,237,170
短期借入金	120,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	343,292	322,596
ポイント引当金	8,239	8,390
返品調整引当金	13,282	16,265
その他	564,154	529,071
流動負債合計	2,116,894	2,593,492
固定負債		
長期借入金	495,158	450,157
退職給付引当金	67,816	72,773
役員退職慰労引当金	106,930	110,668
その他	4,450	3,952
固定負債合計	674,355	637,551
負債合計	2,791,249	3,231,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	324,449	331,989
利益剰余金	887,573	800,278
自己株式	84,490	75,730
株主資本合計	1,529,282	1,458,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	838
その他の包括利益累計額合計	419	838
純資産合計	1,529,701	1,459,125
負債純資産合計	4,320,951	4,690,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	5,975,364	5,808,743
売上原価	3,686,469	3,538,014
売上総利益	2,288,894	2,270,728
販売費及び一般管理費	¹ 2,212,927	¹ 2,273,761
営業利益又は営業損失()	75,967	3,032
営業外収益		
受取利息	661	97
受取手数料	2,266	1,860
為替差益	4,664	-
その他	1,682	1,429
営業外収益合計	9,275	3,387
営業外費用		
支払利息	5,919	4,358
為替差損	-	755
その他	-	742
営業外費用合計	5,919	5,856
経常利益又は経常損失()	79,323	5,501
特別損失		
固定資産除却損	472	-
減損損失	17,901	15,095
特別損失合計	18,374	15,095
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	60,948	20,596
法人税等	56,641	35,034
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	4,307	55,631
四半期純利益又は四半期純損失()	4,307	55,631

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,307	55,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	419
その他の包括利益合計	192	419
四半期包括利益	4,499	55,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,499	55,212

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	60,948	20,596
減価償却費	41,684	36,779
減損損失	17,901	15,095
のれん償却額	8,950	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	416	7,762
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,614	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,051	4,957
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,805	3,737
ポイント引当金の増減額(は減少)	149	151
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,015	2,983
受取利息及び受取配当金	661	97
支払利息	5,919	4,358
固定資産除却損	472	-
為替差損益(は益)	4,684	1,420
売上債権の増減額(は増加)	322,302	381,871
たな卸資産の増減額(は増加)	56,431	62,013
仕入債務の増減額(は減少)	272,728	169,243
未収消費税等の増減額(は増加)	931	377
未払消費税等の増減額(は減少)	776	6,872
その他の資産の増減額(は増加)	7,779	36,179
その他の負債の増減額(は減少)	17,332	36,375
その他	-	6
小計	8,444	240,663
利息及び配当金の受取額	2,122	97
利息の支払額	6,086	3,939
法人税等の支払額	142,161	88,060
法人税等の還付額	-	7,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,680	325,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,511	8,218
無形固定資産の取得による支出	9,079	13,877
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
貸付けによる支出	-	27,300
貸付金の回収による収入	5,286	5,714
差入保証金の差入による支出	11,429	238
差入保証金の回収による収入	2,272	2,759
その他	27,138	2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,323	64,018

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	140,000	360,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	238,709	165,697
自己株式の処分による収入	-	16,300
配当金の支払額	28,098	31,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,192	279,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	1,420
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,554	111,906
現金及び現金同等物の期首残高	82,693	189,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 110,247	¹ 77,631

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	16,586千円	8,077千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
広告宣伝費	715,491千円	685,689千円
役員賞与引当金繰入額	14,240	-
退職給付費用	6,156	6,281
役員退職慰労引当金繰入額	3,477	3,737
ポイント引当金繰入額	1,118	703
貸倒引当金繰入額	527	7,762

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金	110,247千円	77,631千円
現金及び現金同等物	110,247	77,631

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	28,145	1,600	平成24年5月31日	平成24年8月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	31,663	1,800	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	5,255,563	606,401	113,399	5,975,364	-	5,975,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,255,563	606,401	113,399	5,975,364	-	5,975,364
セグメント利益又は 損失()	127,247	28,644	17,429	81,173	5,205	75,967

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 5,205千円には、セグメント間取引消去3,744千円、のれん償却額 8,950千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「CRMソリューション事業」セグメントにおいて、連結子会社の収益改善には、なお時間を要すると判断したため、のれんの減損処理を実施しました。当該事象によるのれんの減損処理額は、当第2四半期連結累計期間においては17,901千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「CRMソリューション事業」セグメントにおいて、連結子会社の収益改善には、なお時間を要すると判断したため、のれんの減損処理を実施しました。当該事象によるのれんの減損処理額は、当第2四半期連結累計期間においては17,901千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	5,091,332	630,002	87,408	5,808,743	-	5,808,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,006	-	1,006	1,006	-
計	5,091,332	631,009	87,408	5,809,749	1,006	5,808,743
セグメント利益又は 損失()	83,309	54,874	31,327	2,892	139	3,032

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 139千円は、連結消去に伴う調整額 139千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行ってありま

す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「SKINFOOD事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店決定店舗について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において15,095千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円45銭	31円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	4,307	55,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	4,307	55,631
普通株式の期中平均株式数(株)	1,759,100	1,761,067

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。